



2023年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月13日

上場会社名 プライム・ストラテジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5250 URL <https://www.prime-strategy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 渡部 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 城塚 紘行 TEL 03 (6551) 2995
 四半期報告書提出予定日 2023年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第2四半期の連結業績（2022年12月1日～2023年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第2四半期	440	—	159	—	138	—	96	—
2022年11月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年11月期第2四半期 96百万円 (—%) 2022年11月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第2四半期	30.37	28.31
2022年11月期第2四半期	—	—

(注) 1. 2022年11月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年11月期第2四半期の数値及び2023年11月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2023年11月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2023年2月22日に東京証券取引所スタンダード市場へ上場したため、新規上場日から2023年11月期第2四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第2四半期	1,529	1,209	79.1
2022年11月期	729	333	45.8

(参考) 自己資本 2023年11月期第2四半期 1,209百万円 2022年11月期 333百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年11月期	—	0.00	—	—	—
2023年11月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年11月期の連結業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	920	19.4	358	20.9	335	15.0	232	17.8	70.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期2Q	3,459,000株	2022年11月期	2,850,000株
② 期末自己株式数	2023年11月期2Q	31株	2022年11月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年11月期2Q	3,160,713株	2022年11月期2Q	ー株

（注）2022年11月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

わが国経済は、国内の旺盛な需要により高い成長が続く傾向にあります。23年1-3月期の実質GDPは、前期比+0.7%（年率+2.7%）と、大きくプラス成長となり、また日経平均株価もバブル崩壊後の最高値を連日のように更新いたしました。このような経済環境のもと、当第2四半期連結累計期間においても引き続き着実な成長が見込まれます。

当社グループを取り巻く国内ITサービス市場においては、経済産業省の推進するデジタルトランスフォーメーション（DX）に関連するシステム投資が一層その存在感を強めております。政府情報システムの構築・整備においては、クラウドサービスの利用を「第1候補（デフォルト）」とする「クラウド・バイ・デフォルト原則」が方針とされております。デジタルトランスフォーメーション（DX）のトレンドが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を目的として、クラウドサービスを優先的に採用する「クラウドファースト戦略」を実行する企業が増加しており、2022年の国内パブリッククラウドサービス市場規模は、前年比29.8%増の2兆1,594億円となる見込みです。また、2021年～2026年の年間平均成長率（CAGR：Compound Annual Growth Rate）は20.8%で推移し、2026年の市場規模は2021年比約2.6倍の4兆2,795億円になるとIDCは予測しています。（出所：IDCJapan株式会社「国内パブリッククラウドサービス市場 産業分野別予測、2022年～2026年」）また、技術動向としては2022年11月30日にOpenAIにより発表されたChatGPTを始めとするAIのモデルの1つである大規模言語モデル（LLM）が注目され、第四次産業革命を迎えると言われております。

このような経営環境のもと、当社グループは、超高速CMS実行環境「KUSANAGI」をはじめとしたサーバ高速化ソリューション「KUSANAGI Stack」でKUSANAGI Stack事業を展開し、一気通貫でWebサイトの保守・運用を行うKUSANAGIマネージドサービスの拡大を図るとともに、AI技術のさらなる活用に向けての研究開発を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高440,485千円、営業利益159,145千円、経常利益138,051千円、親会社株主に帰属する四半期純利益96,000千円となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、KUSANAGI Stack事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,458,341千円となり、前連結会計年度末に比べ791,666千円増加いたしました。これは主に、新株発行等により現金及び預金が789,512千円増加したことによるものであります。固定資産は70,689千円となり、前連結会計年度末に比べ8,254千円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産が10,657千円増加したことによるものであります。この結果、総資産は1,529,030千円となり、前連結会計年度末に比べ799,920千円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は187,053千円となり、前連結会計年度末に比べ51,627千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が37,976千円減少したことによるものであります。固定負債は132,879千円となり、前連結会計年度末に比べ23,566千円減少いたしました。これは長期借入金が23,566千円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は319,932千円となり、前連結会計年度末に比べ75,193千円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,209,098千円となり、前連結会計年度末に比べ875,114千円増加いたしました。これは主に、新株発行により資本金が389,394千円、資本剰余金が389,394千円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は79.1%（前連結会計年度末は45.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より789,512千円増加して1,348,196千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は77,871千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益137,999千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は19,417千円となりました。これは主に、敷金の差入による支出17,625千円による

ものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は730,677千円となりました。これは主に、株式発行による収入778,789千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月期の業績予想につきましては、2023年2月22日に開示の「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」に記載の業績予想から変更はありません。なお、当該業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	558,684	1,348,196
売掛金	77,192	74,348
仕掛品	396	106
前払費用	29,185	32,799
未収入金	1,059	11
その他	157	2,878
流動資産合計	666,675	1,458,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,811	1,811
減価償却累計額	△664	△754
建物及び構築物(純額)	1,147	1,056
工具、器具及び備品	7,377	6,979
減価償却累計額	△6,674	△6,499
工具、器具及び備品(純額)	703	480
有形固定資産合計	1,850	1,536
無形固定資産		
ソフトウェア	14,781	10,728
その他	17,118	19,082
無形固定資産合計	31,899	29,810
投資その他の資産		
長期前払費用	18,453	11,520
繰延税金資産	7,220	7,220
その他	3,010	20,600
投資その他の資産合計	28,683	39,341
固定資産合計	62,434	70,689
資産合計	729,110	1,529,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,675	17,121
1年内返済予定の長期借入金	54,844	50,738
未払費用	30,689	27,596
未払法人税等	79,984	42,007
契約負債	15,458	32,166
その他	36,029	17,423
流動負債合計	238,680	187,053
固定負債		
長期借入金	156,445	132,879
固定負債合計	156,445	132,879
負債合計	395,125	319,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	429,394
資本剰余金	134	389,529
利益剰余金	288,804	384,804
自己株式	—	△96
株主資本合計	328,938	1,203,631
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,045	5,467
その他の包括利益累計額合計	5,045	5,467
純資産合計	333,984	1,209,098
負債純資産合計	729,110	1,529,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
売上高	440,485
売上原価	140,007
売上総利益	300,477
販売費及び一般管理費	141,331
営業利益	159,145
営業外収益	
受取利息	2
為替差益	23
営業外収益合計	25
営業外費用	
支払利息	641
上場関連費用	20,342
その他	135
営業外費用合計	21,119
経常利益	138,051
特別損失	
固定資産除却損	51
特別損失合計	51
税金等調整前四半期純利益	137,999
法人税等	41,999
四半期純利益	96,000
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,000

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	96,000
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	421
その他の包括利益合計	421
四半期包括利益	96,421
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	96,421

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	137,999
減価償却費	4,314
固定資産除却損	51
受取利息及び受取配当金	△2
支払利息	641
上場関連費用	20,342
売上債権の増減額 (△は増加)	2,908
棚卸資産の増減額 (△は増加)	289
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,556
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,602
長期前払費用の増減額 (△は増加)	6,932
未収入金の増減額 (△は増加)	1,047
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,270
その他	△4,608
小計	158,487
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△641
法人税等の支払額	△79,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△1,792
敷金の差入による支出	△17,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△27,672
上場関連費用の支出	△20,342
株式の発行による収入	778,789
自己株式の取得による支出	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	730,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	789,512
現金及び現金同等物の期首残高	558,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,348,196

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、株式会社東京証券取引所により上場承認を受け、2023年2月22日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。この株式上場にあたり、2023年2月21日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行464,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ296,681千円増加しております。

また、2023年3月23日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出し）による新株式発行145,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ92,713千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が429,394千円、資本剰余金が389,529千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、この会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 2022年12月1日 至 2023年5月31日）

当社グループは、「KUSANAGI Stack事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。